

Title	住民・市民組織による環境保全・環境教育活動の分析を通じた地域における環境教育評価システムに関する研究
Author(s)	石川, 聡子
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46930
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	石川 聡子
博士の専攻分野の名称	博士(工学)
学位記番号	第 20379 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 工学研究科環境工学専攻
学位論文名	住民・市民組織による環境保全・環境教育活動の分析を通じた地域における環境教育評価システムに関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 盛岡 通 (副査) 教授 澤木 昌典 助教授 福田 知弘

論文内容の要旨

本論文は、地域において住民・市民組織が展開する環境教育活動が環境保全に密接に関連することから、その教育効果を向上させるべく環境教育システムを評価するための技法と手順を構築することを目的とする。地域における社会システムとしての環境教育システムの展開ステージについて、市民・住民の成長、担い手組織、環境保全活動それぞれの成長をフェーズの概念で表現し、さらに環境教育活動の展開主体の形態とミッション、学習のマネジメントなどの変数を組み合わせることで環境教育システムの評価システムを構想し、国内の先進事例を当てはめることでそのシステム構成の妥当性を確認し、またそのプロセスで抽出された改善すべき事項を反映させて評価システムの修正をおこない、最終的に地域における環境教育評価システムを構築した。

第 1 章では、地域に根づいた環境教育が今日的な課題となっていることを指摘した上で、地域環境教育システムの構築の必要性を論じ、環境教育活動を社会システムとして見なすことについて環境社会システム論の立場から検討した。また、地域環境教育の展開と発展を支援するために評価システムを構築するという本研究の目的を提示するとともに、本論文の構成を示した。

第 2 章では、社会システムとしての地域における環境教育システムについて、地域社会システムにおける環境教育システムの位置づけを図り、地域環境教育システムの下位システムとして、組織システム、相互作用システム、学習者個人の自己システムとしての心理・認知システムを構成し、その全体像を提示した。1980 年代から今日までの環境教育システムについての議論の系譜を主に環境省および文部科学省等の取り組みおよび環境教育研究の主要な先行研究に注目してまとめ、環境教育システムの構想は環境教育システムの成果を確認するための評価システムを構築することが弱いことを指摘した。

第 3 章では、環境教育システムを構成する次元すなわち学習プラットフォーム、学習コンテンツ、活動のマネジメント、キャパシティ・ビルディングおよびシステムの構成を提示した。また、学習行為のマネジメントの程度によってマネジメント力の強い環境教育システムと弱いシステムのモデル、環境教育目標群のラダー・モデルからスパイラルアップ・モデルへの転換、環境教育の最終ゴール、学力観、持続可能な社会への牽引力に注目して特徴的な三つの人材育成シナリオを描き出した。

第 4 章では、前章で示した環境教育の構成次元をもとにして地域における環境教育システムの展開ステージを評価

するための目的変数と説明変数を設定し、仮説を立てた。説明変数には地域環境教育システムの展開主体、住民・市民組織のミッション、住民・市民の学習の遂行についての変数群とそれぞれの下位変数を、目的変数すなわち環境教育システムのパフォーマンスを表す変数として住民・市民、組織、活動それぞれの成長システムを5フェーズで表現し、さらに上位フェーズへの移行を促すための下位システムを設けた。

第5章では、第4章で立てた仮説を検証するための材料として先進事例の特徴を取りまとめた。事例を行政区単位型地域住民組織、パートナーシップ組織、環境教育活動支援型NPO法人から選定し、その理由と手続き、筆者の事例への関与について説明した。説明変数にしたがって取りまとめた結果、説明変数が事例の観察対象を満たす枠組みであることを確認した。

第6章では、第4章で立てた仮説に第5章で取りまとめた事例の観察事象を当てはめ、操作的に分析することで、地域における環境教育評価システムが妥当であるかどうかを検証した。その結果、おおむね発展過程を説明できることが明らかとなった。しかし、住民・市民の成長におけるリーダーシップの育成および住民・市民、組織、活動の成長システム間の関連性において改善すべきことが確認された。そこで、改善点を反映して修正した環境教育評価システムに再度観察事例を当てはめて妥当であることを確認し、その結果地域における環境教育システムを評価する技法と手順を構築した。

第7章では、本研究の総括と結論についてまとめ、今後の課題を検討した。

論文審査の結果の要旨

環境問題の解決に向けて市民の自発的活動を促す環境教育は、国内の環境教育推進法の施行や国連持続可能な開発のための教育の10年の実践を受けて、近年、その有効性を示すことが期待されている。しかし、環境教育システムが地域社会システムの一翼として意図的に構築されてはいない上に、環境教育の評価システムが確立されていないために、環境保全への効果が明らかにされる側面が弱く、社会的使命を十分に果たせていない。

本論文は、環境教育システムを展開する主体である地域社会の住民や市民組織が、環境教育と地域環境保全を関連づけて活動することを支援する環境教育評価システムを開発し、その技法と手順を構築することを目的としている。まず、環境教育システムに関する従来の提案および先行する研究が示した環境教育では、社会的、組織的、物的な到達度を明らかにしたうえで、それを評価するシステムが脆弱であることを指摘している。

さらに環境社会システム論の立場から環境教育システムを①組織システム、②相互作用システム、③自己システムとしての心理・認知システムのサブシステムで構成し、包括的に要因関係を提示している。また、地域における環境教育システムの先進的事例を取り上げ、その事象を観察した上で、社会的な施策として介入しうる側面を抽出し、操作的に分析して新たに環境教育評価システムを開発し、その妥当性を実証的に考察している。この環境教育評価システムが、①市民の資質の成長、②活動の発展、および③プラットフォームの成長の発展のそれぞれの過程を説明できることを明らかにしている。

本論文で示された結果を要約すると、以下のようになる。

- (1) 地域の環境システムと教育システムの構造的関連によって成立する環境教育システムを次の事項から理論的に構築している。すなわち、①学習行為のマネジメント、および②環境教育目標群のスパイラルアップ・モデルからなる学習システム論を示し、③市民のキャパシティ・ビルディングのシナリオを明らかにしている。
- (2) 地域における環境教育システムのパフォーマンスを測定するために、①プラットフォームの展開主体、②組織のミッション、③住民・市民の学習の遂行、にかかる変数群を設定し、環境教育システムを①環境教育活動の成長システム、②組織の成長システム、③住民・市民の成長システムごとに局面を変え、典型的な発展の様相をフェーズの概念で示し、観察可能な環境教育評価システムを明らかにしている。
- (3) 社会調査を行い、事例を分析し、論文中に示した枠組みにしたがって評価している。すなわち、評価システムの構造を明確にした上で、教育促進活動に実際に関与し、実地調査を重ねることによって観察事象を収集し、地域社会の住民・市民組織がもつ特性や学習・保全活動が示す多様なバリエーションを反映して実証的に比較評価す

るという応用性のある評価システムを明らかにしている。

以上のように、本論文は経験主義的傾向を呈する従来の環境教育研究と違って、環境社会システム論の立場から明確に環境教育活動を評価するシステムと手法を開発し、環境工学、とくに環境システムの発展に大きく寄与している。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。